

沖縄都市モノレール株式会社経営健全化方針

1. 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月26日

作成担当部署 沖縄県土木建築部 都市計画・モノレール課

2. 第3セクターの概要

法人名 沖縄都市モノレール株式会社

代表者氏名 代表取締役社長 美里義雅

所在地 那覇市字安次嶺377番地の2

設立年月日 昭和57年9月27日

開業年月日 平成15年8月10日

資本金 10,009,950 千円 沖縄県出資額 (3,842,400 千円 38.39%)

那覇市出資額 (3,298,750 千円 32.95%)

浦添市出資額 (535,150 千円 5.35%)

平成30年9月現在

3. 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

沖縄都市モノレール株式会社（以下モノ(株)）は、平成15年8月に開業し、平成18年度から現在まで債務超過となっている。その原因は、鉄軌道事業では莫大な初期投資が行われるため、減価償却費の負担が重いこと等があげられる。そのため減価償却費を除いた収支で考えた場合、単年度損益は開業から一貫して黒字となっている。また鉄軌道事業は一般に、概ね開業後30年～40年での累積損失解消が目安とされており、モノ(株)では順調な乗客の伸びに支えられ、中長期経営計画を上回るペースで単年度黒字化を実現しており、順調に推移すれば2025年度には債務超過解消、2037年度には累積損失解消を達成する見込みである。

業績は比較的順調なモノ(株)であるが、開業にあたり借り入れた320億円の償還の負担が重いことから資金繰りは厳しく、平成20年のリーマンショックや平成21年の新型インフルエンザの流行の際は乗客が減少し、運転資金不足が危惧される時期もあった。そのため平成23年度、平成27年度には、沖縄県、那覇市、沖縄振興開発金融公庫（以下公庫。）と金融協定を締結し、借入金の返済額を一部軽減する返済条件の見直しを行う

などの経営支援がなされている。

モノ(株)は、設立当初から借入金も多く、経営環境は開業後から当面は厳しい状態が続くことが予想されており、設立当初から関係団体による様々な経営支援がなされているが、これまでなされた主な経営支援策を上げると

- ・ 県、那覇市、公庫で累計約124億円の無利子貸付を実施。
- ・ 31年度開業予定の延長整備にあたり県、那覇市、浦添市合計で約29億円の追加出資やインフラ外施設整備に係る補助を実施。
- ・ 県、那覇市、浦添市は毎年300万円を拠出し、これまで利用推進策を毎年実施。

等があげられる。

また、平成23年度の返済条件の見直しにあつては、4半期ごとに中長期経営計画の進捗を報告するための会合の実施を義務づけており、細かな経営のチェックも継続している。

4. 抜本的な改革を含む経営健全化の取り組みに係る検討

本県においては、沖縄都市モノレールは唯一の鉄軌道事業であることや、都市部の交通渋滞が社会問題化していることから、モノレールが提供する定時・定速の公共交通サービスは欠くことの出来ない重要なものとなっている。また、事業の継続に関しては、これまで一時的に資金不足が懸念されることはあったが、順調な乗客の伸びに支えられ、平成28年度決算から単年度収支は黒字に転じており、今後も順調に推移していくことが見込まれる。

そのため、今後は順調な経営を継続し、資金力を蓄え一時的な経済不況等にも耐えられる体力をつけることが肝要である。

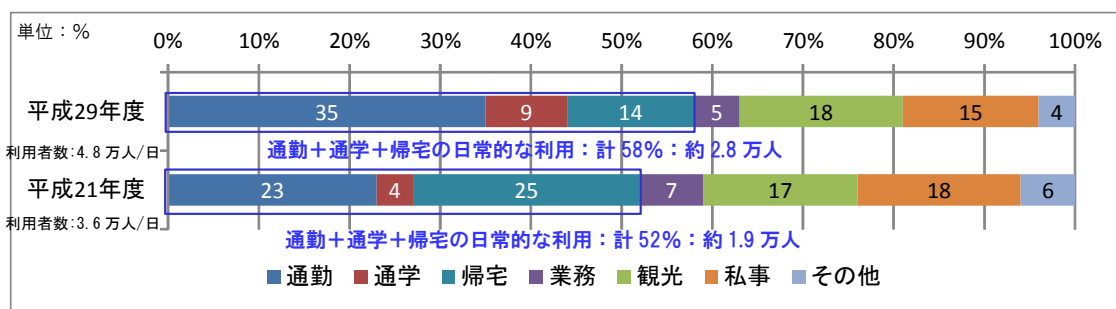
しかしながら順調なモノレールの経営においても、今後の課題が点が2つある。

1点目は、現在の中長期経営計画では、大型の設備更新の時期を最大限に設定しているが、開業後15年が経過し、予想以上に老朽化が目立った箇所が出てきたため、どのように長寿命化を図り、その更新時期をどうするのか。

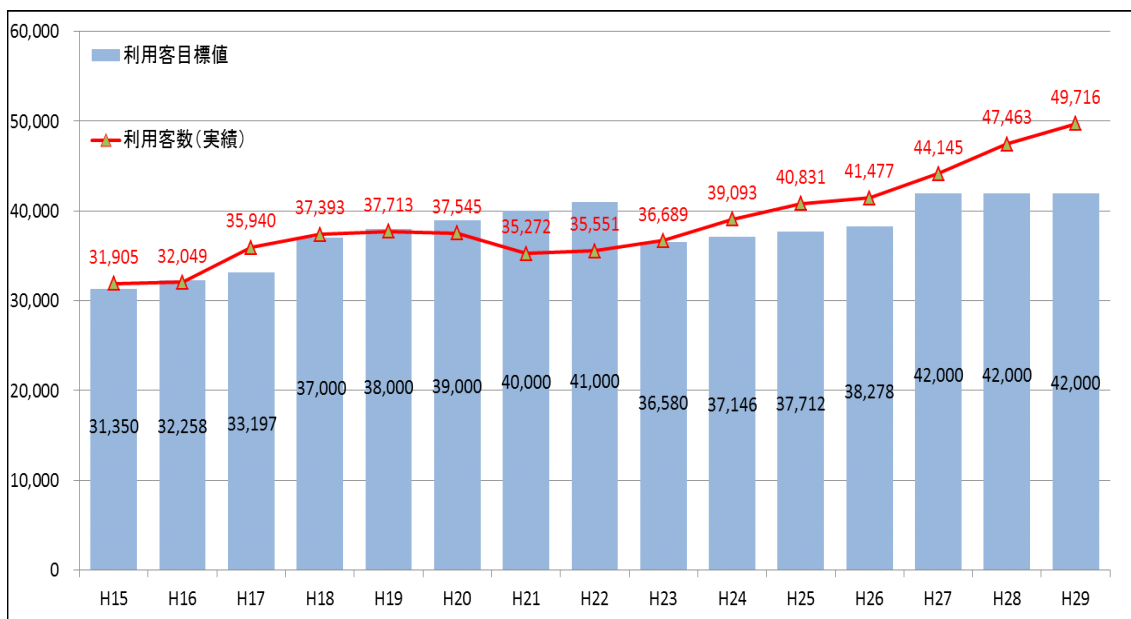
2点目は、現在モノレールの混雑が問題視されているため、今後の乗客の伸びに対応した輸送力増強のための大型の設備投資が必要となった場合である。

モノ(株)が平成21年度と29年度に実施した下記の利用実態調査の結果では、沖縄都市モノレールは日常的な利用者が増加したことから、県民生活に一層定着してきたといえる。本県経済も拡大を続けており、安定的な事業継続が望める環境にある。このためこの2点の懸念材料にどう対応するかを見極め、今後の中長期経営計画を定めることが重要である。

平成21年度・平成29年度利用実態調査時における利用目的の比較



年度別日平均乗客数



5 抜本的な改革を含む経営健全化のための具体的な対応

県では、これまでの需要予測を上振れする乗客があるため、需要予測の見直しに着手している。新たな需要予測は、今後も好調に推移するとみられる観光客の伸び等も取り込むため、場合によっては大きく上振れすることも考えられる。

輸送力増強に関しては、県とモノ(株)を中心に関係機関を加えた沖縄都市モノレール中長期輸送力検討会議を立ち上げており、新たな需要予測を踏まえた対策や、必要な資金等が示されることとなっている。輸送力増強策が大がかりなもとなる場合は、県、那覇市、浦添市は協調してモノ(株)の設備投資の支援が必要となることが予想される。

見直した需要予測や輸送力増強策は新たな中長期経営計画に落とし込むこととなるが、モノ(株)では平成31年の延長開業年にその策定作業を行うとしている。県、那覇市、浦添市、公庫もその作業に関わり、状況に応じて具体的な支援策を提案し、その準備を行っておく必要がある。また、新たな中長期経営計画では、設備更新の時期と内容も見直す

ことになると思われるが、最も配慮すべきは安全・安心の確保である。その上で施設の長寿命化や設備更新の時期の平準化、規模の適正化を図り、自立経営を前提に中長期経営計画を策定するものとする。また、債務超過は平成29年度決算で約43億円あり、当面は解消しないため、新たな中長期経営計画の進捗は次年度設ける沖縄都市モノレール経営健全化検討委員会でチェックを継続する。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	資産総額	20,449,832	21,412,007	24,618,872
	(うち現預金)	(1,974,844)	(2,639,128)	(2,851,784)
	(うち売上債権)	-	-	-
	(うち棚卸資産)	-	-	-
	負債総額	26,561,765	27,000,800	28,945,058
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	(8,792,934)	(8,632,934)	(8,472,934)
	純資産額	△ 6,111,932	△ 5,588,792	△ 4,326,185

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	営業収益	3,332,069	3,586,839	3,855,919
	営業費用	3,112,055	3,144,550	3,198,120
	営業外収益	11,742	11,910	13,318
	営業外費用	198,463	185,305	168,381
	経常損益	33,292	268,894	502,735
	経常外損益	△ 50,454	△ 12,414	63,658
	法人税等	3,868	35,940	76,286
	当期純損益	△ 21,030	220,539	490,106

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示